

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇年〇月〇日

厚生労働大臣 〇〇 〇〇 殿

住 所 〇〇県××市〇〇〇〇
名 称 及 び 株式会社 〇〇〇〇
代表者の氏名 代表取締役 〇〇〇〇 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

(記載要領)

申請者は以下の要領に従って、経営力向上計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第 13 条第 3 項の認定要件を満たすことを示すこと。

申請者名は、共同で経営力向上計画を実施する場合には、当該計画の代表者の名称及びその代表者を記載し、代表者以外の経営力向上計画参加企業については、申請書の余白に企業名を記載すること。

1 名称等

正確に記載すること。

ただし、法人番号については、個人事業主や民法上の組合等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。

2 計画に係る事業の属する事業分野

「事業分野」の欄には、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の小分類を記載する。

「事業分野別指針名」の欄は、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において、事業分野別指針が定められていない場合には、記載不要とする。

3 計画の実施時期

3年以上5年以内として定めること。

4 現状認識

① 自社の事業概要

自社の事業の内容について、概要を記載すること。

② 自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向

自社の商品・サービスについて、顧客の数やリピート率、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、競合他社との比較等について分析し、自社の強み及び弱みを記載すること。

③ 自社の経営状況

自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標について

「指標の種類」の欄には、事業分野別指針で定められた指標がある場合は、当該指標を記載することとし、定められていない場合は、労働生産性と記載すること。

労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものをを用いること。

6 経営力向上の内容

(1) 「実施事項」の欄は、「4 現状認識」等に記載した内容を踏まえて具体的に記載すること。

(2) 経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において事業分野別指針が定められている場合には、各実施事項について、当該事業分野別指針の該当箇所を記載すること。

(3) 実施事項が新事業活動に該当する場合は、「新事業活動への該非」の欄に「○」を記載すること。なお、新事業活動とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。

(4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

(5) 実施期間終了時に、記載された実施事項の実施状況及び目標の達成状況の報告を求める場合がある。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 経営力向上計画の実施に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。

(2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。

(3) 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。

(4) 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載の

こと。

(5) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

8 経営力向上設備等の種類

(1) 経営力向上計画に基づき経営力向上設備等を取得する場合に記載すること。

(2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。

(3) 経営力向上設備等を取得する場合には、中小企業等経営強化法施行規則第八条各号に掲げる要件に該当することを証する書類を添付すること。

(4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社 ○○○○
代表者名（事業者が法人の場合） 代表取締役 ○○○○
資本金又は出資の額 1,000 万円
常時雇用する従業員の数 10 人
法人番号 ○○○-○○-○○○

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 $\left(\begin{array}{c} 854 \\ \text{老人福祉・介護事業} \end{array} \right)$ 事業分野別指針名 $\left(\begin{array}{c} \text{介護分野に係る} \\ \text{事業分野別指針} \end{array} \right)$

3 実施時期

平成 28 年 11 月～平成 31 年 10 月

4 現状認識

①	自社の事業概要	<p>訪問介護事業所を運営している。平成 22 年に訪問事業所を開設し訪問介護サービスを実施しており、合計の職員は 10 人、平成 28 年の売上は 5,000 万円であった。</p> <p>今後は、事業拡大の為、スタッフの募集を行い、さらに利用者様のニーズにあわせたきめ細やかなサービスを実現する。</p> <p>事業分野別指針における規模は中規模企業に該当する。</p>
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<p>主力事業は訪問介護事業であり、利用者数は増加傾向にある。当社所在地である××市において事業競合となる事業所数（200 事業所）と比較し、事業における事業所規模からみたシェア率は約 10%であり、利用者の伸びと共に事業所規模も拡大している。</p> <p>現状の顧客は要介護度の高い利用者が多く、今後は事業規模を拡大する目的から、要介護度の低い利用者も対象としていく予定である。</p> <p>自社の分析については、 強みとして、 ①他社に比べ勤続年数の長い職員が多いこと ②介護福祉士取得者が多く、専門性の高い介護ができること</p>

		<p>③理学療法士・運動指導士の有資格者がおり、重度化の防止に関する知見があり、利用者一人一人にあったメニュー開発ができること</p> <p>といった点が挙げられる。</p> <p>弱みとして、</p> <p>①ICTの導入が他社に比べ遅れていること</p> <p>②若手職員の数が少ないこと</p> <p>③若手職員の離職率が平均よりも高いこと</p> <p>といった点が挙げられる。</p>
③	自社の経営状況	<p>売上は27年度4,500千円、28年度5,000千円と増加傾向にある一方、営業利益は27年度3,000千円、28年度1,500千円と減少している。原因は新規事業のための設備投資を積極的に行ったこと、離職者が前年よりも増加したことであると考えられる。</p> <p>今後、人事制度の整備やIT等の導入による業務負担の軽減、を行うことにより、就業環境の改善と業務効率化を行い、離職率の低下を図る。</p>

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
離職率	20%	10%	-100%

6 経営力向上の内容

事業分野別 指針の 該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア ① (三)	就業規則・賃金テーブル及び規定、人事評価制度（目標管理等）を整備の上、連動させることにより不公平感を排除し人件費の適正化を図るとともに、職員のモチベーション向上を図る。	

イ	③ (二)	SWOT 分析を活用し自社の内部環境（強みと弱み）及び外部環境（機会と脅威）を把握する。 これを踏まえ、自社の現状分析を行い、今後の事業展開のための事業計画を策定する。	○
ウ	④ (一)	記録の作成、保管等の事務的業務について情報システムを導入し、情報共有等の円滑化を図る。記録の作成・保管等の事務的業務をペーパーレス化することにより、職員間に配布したタブレットでリアルタイムに情報共有をすることができる。	○
エ	⑤ (一)	介護ロボットの導入による業務負担の軽減のため、〇〇基金を活用し介護ロボットを導入する。これにより職員の身体的負担が軽減され、身体介護に対応できる職員の増加という効果が得られる。	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
ア	介護ロボット導入による業務負担の軽減。	補助金	5,000
イ	貸金テーブルの整備等によるキャリアパス及び人事評価に連動した処遇の実施。	自己資金	1,000
ウ	情報通信技術(ICT)の導入。	融資	1,000

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	設備等の名称／型式	単価	数量	金額
	なし			
合計				